



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社一家ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7127 URL <https://ikka-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋広宜 (TEL) 047-711-0850
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,232	10.2	227	36.6	219	67.0	78	△1.3
2023年3月期	8,376	89.3	166	—	131	—	80	△57.8

(注) 包括利益 2024年3月期 108百万円(26.3%) 2023年3月期 85百万円(△54.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	11.12	10.79	8.1	4.3	2.5
2023年3月期	11.93	11.41	10.7	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,380	1,063	19.2	145.03
2023年3月期	4,767	937	19.2	128.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,031百万円 2023年3月期 913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	537	△417	269	1,471
2023年3月期	483	△340	△53	1,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,624	15.1	366	60.8	347	58.4	219	177.6	30.81

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,115,700株	2023年3月期	7,083,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,104,273株	2023年3月期	6,712,170株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたほか、海外からの入国制限が緩和されたことなどにより、徐々に景気回復に向かう動きが見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢、円安進行、原材料費の高騰などの影響が長期化しており、未だ景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響も弱まり全体として外食需要は回復傾向であったものの、原材料費・光熱費等の高騰や人材不足及び採用コストの増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、優秀な人材の確保及びサービス力向上、各ブランドのブランド力向上に注力してまいりました。

飲食事業においては、新規出店、既存店のサービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリなどの会員獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。

そのほか、原材料費の高騰を受け、4月より各業態において一部メニュー価格の改定を行いました。

新規出店・業態変更に関しては、ドミナントエリアへの新規出店（屋台屋博多劇場有楽町店・本厚木店、寿司トおでんにのや本八幡店・浦安店）及び神奈川県エリアへの新規出店（寿司トおでんにのや横浜店、屋台屋博多劇場川崎店）、肉のウエキ業態を2店舗（肉のウエキ新木場店・千葉ニュータウン店）新規出店したほか、Remo cafe本八幡店、こだわりもん一家本八幡店を閉店したことにより直営店は合計で80店舗となりました。

その結果、外食需要全体が回復傾向の中、忘年会需要や中規模の団体での利用需要も大きく回復したことにより、既存店（屋台屋博多劇場業態・こだわりもん一家業態・大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん業態・にのや業態・韓国屋台ハンサム業態）客数は前年同期比9.7%増となり、既存店客単価は前年同期比3.0%増で推移し、既存店売上高は前年同期比12.9%増となりました。

ブライダル事業においては、近年、結婚式のニーズの多様化により少人数婚のニーズが高まり、婚礼1組当たりの組人数が減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピーター客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加にも継続して注力してまいりました。

また、6月5日より婚礼施設「The Place of Tokyo」のさらなる付加価値の向上を図るため、施設全館を休業して、大型リニューアル工事を実施し、9月9日にリニューアルオープンいたしました。

依然として少人数での挙式のニーズは多い状況ではあるものの、婚礼の組人数・組単価については、コロナ前の水準まで回復してきており、前年同期比で増加いたしました。一方で、休業の影響により婚礼・宴席の施行件数及びレストランの客数が減少し、売上は前年同期比で減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,232,639千円（前年同期比10.2%増）、営業利益は227,926千円（前年同期比36.6%増）、経常利益は219,359千円（前年同期比67.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は78,995千円（前年同期比1.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 飲食事業

売上高は7,636,105千円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益（営業利益）は344,417千円（前年同期比556.0%増）となりました。

② ブライダル事業

売上高は1,596,533千円（前年同期比19.7%減）、セグメント損失（営業損失）は139,624千円（前年同期のセグメント利益（営業利益）は99,168千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、敷金及び保証金が16,173千円、繰延税金資産が58,558千円減少したものの、現金及び預金が395,590千円、新規出店等に伴い有形固定資産が129,830千円、投資有価証券が104,237千円増加したことなどにより、5,380,884千円（前連結会計年度末比613,761千円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、買掛金が17,010千円、1年内返済予定の長期借入金が155,197千円、未払金が61,956千円、長期借入金が130,650千円増加したことなどにより、4,317,847千円（前連結会計年度末比488,370千円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、減資等により資本金が136,311千円減少したものの、資本金からの振替等により資本剰余金が147,987千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が78,995千円増加したことなどにより、1,063,036千円（前連結会計年度末比125,390千円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,471,066千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは537,020千円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益140,874千円、減価償却費249,678千円、長期前払費用償却額37,382千円、仕入債務の増加額17,010千円、未払金の増加額61,448千円などによる資金の増加が、売上債権の増加額43,863千円、法人税等の支払額26,367千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは417,901千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出311,038千円、投資有価証券の取得による支出60,792千円、差入保証金の差入による支出17,937千円、その他の支出53,024千円などによる資金の減少が、差入保証金の回収による収入34,111千円による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは269,770千円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入1,180,000千円などによる資金の増加が、長期借入金の返済による支出894,153千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響も弱まり、インバウンド需要も急激に回復するなど、さらなる経済活動の回復が期待される一方、円安基調の長期化、ロシア・ウクライナ情勢やエネルギーコストや原材料の高騰の長期化などによりわが国経済は、依然として不透明な状況が続いております。

その他、物価上昇に伴う賃金上昇による人件費の上昇や、さらなる人材不足の深刻化による採用・教育コストの増加など厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、中長期的に『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、引き続き事業の拡大、優秀な人材の確保及びサービス力・商品力向上に注力してまいります。

飲食事業の新規出店につきましては、引き続き既存業態の出店による主力ブランドの認知向上、ブランド力向上に加え、トレンドのニーズに対応した新規業態開発を継続して行っております。また、自社アプリによる会員獲得、会員企画のブラッシュアップによりリピーターの増加に注力し、さらに、店舗オペレーションの改善による経営の更なる効率化を図り、売上及び利益の拡大を図ってまいります。

ブライダル事業におきましては、前期にブライダル施設「The Place of Tokyo」のリニューアル工事を実施したことにより、更なるブランド価値の向上を図るとともに、引続き主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力向上・商品力向上に注力し売上及び利益拡大を図ってまいります。

また、社内教育体制の強化により、おもてなし力の高い人材の育成に注力しながら、計画的に人材を確保し労働環境の整備を進めてまいります。

以上のことから、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高10,624,959千円（前年同期比15.1%増）、営業利益366,441千円（前年同期比60.8%増）、経常利益347,435千円（前年同期比58.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益219,257千円（前年同期比177.6%増）の増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,763	1,579,354
売掛金	260,614	304,477
その他	178,951	198,281
貸倒引当金	△144	△236
流動資産合計	1,623,185	2,081,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,298,256	2,422,939
減価償却累計額	△856,688	△886,820
建物及び構築物(純額)	1,441,568	1,536,119
工具、器具及び備品	684,948	736,457
減価償却累計額	△545,113	△595,767
工具、器具及び備品(純額)	139,834	140,690
土地	6,215	4,956
リース資産	117,973	128,443
減価償却累計額	△114,725	△18,991
リース資産(純額)	3,247	109,452
建設仮勘定	81,434	10,912
有形固定資産合計	1,672,299	1,802,130
無形固定資産		
のれん	5,604	4,203
その他	2,512	2,508
無形固定資産合計	8,116	6,711
投資その他の資産		
投資有価証券	35,477	139,714
長期貸付金	1,004	738
関係会社長期貸付金	43,610	38,810
敷金及び保証金	815,069	798,896
繰延税金資産	374,198	315,640
その他	194,160	196,364
投資その他の資産合計	1,463,521	1,490,164
固定資産合計	3,143,937	3,299,006
資産合計	4,767,123	5,380,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,344	254,355
1年内返済予定の長期借入金	801,408	956,605
未払金	367,453	429,410
未払法人税等	19,916	2,499
資産除去債務	4,908	-
その他	239,533	278,744
流動負債合計	1,670,563	1,921,614
固定負債		
長期借入金	1,815,860	1,946,510
リース債務	2,645	92,671
資産除去債務	282,871	295,222
その他	57,537	61,829
固定負債合計	2,158,913	2,396,233
負債合計	3,829,477	4,317,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,149	35,838
資本剰余金	1,055,024	1,203,011
利益剰余金	△317,487	△238,492
株主資本合計	909,685	1,000,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,372	31,597
その他の包括利益累計額合計	3,372	31,597
新株予約権	16,916	22,555
非支配株主持分	7,670	8,526
純資産合計	937,645	1,063,036
負債純資産合計	4,767,123	5,380,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,376,142	9,232,639
売上原価	2,856,017	3,102,366
売上総利益	5,520,124	6,130,272
販売費及び一般管理費	5,353,259	5,902,346
営業利益	166,865	227,926
営業外収益		
助成金収入	6,873	6,359
利子補給金	3,059	2,936
その他	4,174	3,787
営業外収益合計	14,107	13,083
営業外費用		
支払利息	18,175	17,934
その他	31,427	3,716
営業外費用合計	49,603	21,650
経常利益	131,369	219,359
特別利益		
固定資産売却益	18,348	-
受取補償金	15,481	-
特別利益合計	33,830	-
特別損失		
減損損失	37,099	78,484
固定資産除却損	8,120	-
解約違約金	7,761	-
特別損失合計	52,981	78,484
税金等調整前当期純利益	112,218	140,874
法人税、住民税及び事業税	19,430	12,594
法人税等調整額	10,618	48,429
法人税等合計	30,048	61,023
当期純利益	82,169	79,850
非支配株主に帰属する当期純利益	2,123	855
親会社株主に帰属する当期純利益	80,046	78,995

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	82,169	79,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,372	28,225
その他の包括利益合計	3,372	28,225
包括利益	85,542	108,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,419	107,220
非支配株主に係る包括利益	2,123	855

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	932,874	△397,534	585,340
当期変動額				
新株の発行	122,149	122,149		244,298
減資				-
親会社株主に帰属する 当期純利益			80,046	80,046
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	122,149	122,149	80,046	324,345
当期末残高	172,149	1,055,024	△317,487	909,685

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	-	13,047	-	598,388
当期変動額					
新株の発行			△1,460		242,838
減資					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					80,046
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,372	3,372	5,328	7,670	16,371
当期変動額合計	3,372	3,372	3,868	7,670	339,257
当期末残高	3,372	3,372	16,916	7,670	937,645

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	172,149	1,055,024	△317,487	909,685
当期変動額				
新株の発行	5,838	5,838		11,676
減資	△142,149	142,149		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			78,995	78,995
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△136,311	147,987	78,995	90,671
当期末残高	35,838	1,203,011	△238,492	1,000,356

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,372	3,372	16,916	7,670	937,645
当期変動額					
新株の発行					11,676
減資					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					78,995
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,225	28,225	5,638	855	34,719
当期変動額合計	28,225	28,225	5,638	855	125,390
当期末残高	31,597	31,597	22,555	8,526	1,063,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,218	140,874
減価償却費	218,958	249,678
長期前払費用償却額	33,526	37,382
減損損失	37,099	78,484
のれん償却額	1,401	1,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	144	92
支払利息	18,175	17,934
助成金収入	△6,873	△6,359
受取補償金	△15,481	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18,348	-
有形固定資産除却損	8,120	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,243	△43,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,495	17,010
未払金の増減額 (△は減少)	47,917	61,448
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,676	△7,553
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,820	19,958
その他	333	4,996
小計	424,941	571,486
利息の支払額	△18,070	△18,884
助成金の受取額	72,486	6,359
補償金の受取額	11,660	3,821
法人税等の支払額	△8,040	△26,367
その他	319	606
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,297	537,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△289,847	△311,038
有形固定資産の売却による収入	23,755	-
投資有価証券の取得による支出	△30,616	△60,792
資産除去債務の履行による支出	△12,225	△9,220
差入保証金の差入による支出	△65,234	△17,937
差入保証金の回収による収入	66,161	34,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,280	-
その他	△36,196	△53,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,923	△417,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,395,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	△1,683,447	△894,153
株式の発行による収入	235,964	638
その他	△756	△16,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,239	269,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,133	388,889
現金及び現金同等物の期首残高	993,043	1,082,176
現金及び現金同等物の期末残高	1,082,176	1,471,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「ブライダル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、主に当社グループが企画・業態開発した居酒屋・レストランなどの飲食店の直営店の運営を行っており、「ブライダル事業」は、主に結婚式の企画・施行、ブライダル施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,387,210	1,988,932	8,376,142	—	8,376,142
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,387,210	1,988,932	8,376,142	—	8,376,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,387,210	1,988,932	8,376,142	—	8,376,142
セグメント利益	52,504	99,168	151,673	15,191	166,865
その他の項目					
減価償却費	207,529	6,425	213,955	5,003	218,958
のれんの償却額	1,401	—	1,401	—	1,401
減損損失	37,099	—	37,099	—	37,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252,159	8,102	260,261	572	260,834

(注) 1. セグメント利益の調整額には、全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,636,105	1,596,533	9,232,639	—	9,232,639
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,636,105	1,596,533	9,232,639	—	9,232,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,636,105	1,596,533	9,232,639	—	9,232,639
セグメント利益又は損失(△)	344,417	△139,624	204,793	23,132	227,926
その他の項目					
減価償却費	221,727	18,532	240,259	9,418	249,678
のれんの償却額	1,401	—	1,401	—	1,401
減損損失	66,891	—	66,891	11,593	78,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286,015	99,401	385,417	70,407	455,825

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	全社・消去	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計			
当期末残高	5,604	—	5,604	—	—	5,604

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	全社・消去	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計			
当期末残高	4,203	—	4,203	—	—	4,203

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	128円90銭	145円03銭
1株当たり当期純利益	11円93銭	11円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円41銭	10円79銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	80,046	78,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	80,046	78,995
普通株式の期中平均株式数(株)	6,712,170	7,104,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	304,221	218,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2024年4月15日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループは、「あらゆる人の幸せに関わる日本一の“おもてなし”集団」をグループミッションに掲げ、現在、飲食事業とブライダル事業を運営しておりますが、今後、さらに“おもてなし”に係る事業領域を拡大し、“おもてなし”のリーディングカンパニーを目指すため、レジャー事業および宿泊事業の運営を主な目的とする子会社を設立することといたしました。

今後も、グループ一丸となり、更なる各事業の発展および企業価値の向上に努めてまいります。

2. 設立する子会社の概要

項目	内容
(1) 名称	株式会社一家レジャーサービス
(2) 本店所在地	千葉県市川市
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 武長太郎

(4) 主な事業内容	旅館、ホテルなどの宿泊施設の運営 キャンプ場、バーベキュー場、テーマパーク、遊園地等のレジャー・リゾート施設の運営 温泉、サウナ等の温浴施設、その他営業施設の運営	
(5) 資本金	1,000万円	
(6) 設立年月日	2024年4月15日	
(7) 取得する株式の数	1,000株	
(8) 大株主および持株比率	当社 100%	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該子会社の資本金の100%を当社が出資いたしました。
	人的関係	当社の代表取締役である武長太郎が、当該会社の代表取締役に就任いたしました。
	取引関係	当該子会社と、当社および当社グループの子会社との取引関係が発生する予定であります。